

# 平成 16 年 4 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 6 月 11 日

上場会社名 株式会社ダイサン

上場取引所 大証

コード番号 4750

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daisan-g.co.jp/>)

代表者名 代表取締役社長 三浦 基和

問合せ先 取締役管理本部本部長 住川 章雄

TEL (06) 6243-6341

決算取締役会開催日 平成 16 年 6 月 11 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会 平成 16 年 7 月 15 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1 16 年 4 月期の業績 (平成 15 年 4 月 21 日 ~ 平成 16 年 4 月 20 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 4 月期	6,991	( 10.1 )	594	( 239.5 )	611	( 148.3 )
15 年 4 月期	6,352	( 1.1 )	175	( 94.2 )	246	( 105.0 )

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 4 月期	585	( - )	78.0	—	13.4	9.0	8.8
15 年 4 月期	722	( - )	96.3	—	16.2	3.3	3.9

- (注) 1. 期中平均株式数 16 年 4 月期 7,507,680 株 15 年 4 月期 7,507,680 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 ( 年 間 )	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 4 月期	10.00	0.00	10.00	75	12.8	1.6
15 年 4 月期	5.00	0.00	5.00	37	-	0.9

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 4 月期	6,815	4,692	68.9	625.04
15 年 4 月期	6,788	4,074	60.0	542.77

- (注) 期末発行済株式数 16 年 4 月期 7,524,000 株 15 年 4 月期 7,524,000 株  
 期末自己株式数 16 年 4 月期 16,320 株 15 年 4 月期 16,320 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
		百万円	百万円	百万円
16 年 4 月期	98	42	782	1,113

- (注) 15 年 4 月期においては、連結ベースでキャッシュ・フロー計算書を作成しておりました。

## 2 17 年 4 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 21 日 ~ 平成 17 年 4 月 20 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	3,939	282	169	0.00	—	—
通 期	7,700	450	270	—	10.00	10.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 35 円 96 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社は、創業以来、建設用仮設機材の製造・販売を手がけてきました。

昭和 55 年に、主として住宅などの低層建築工食用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式鋼製足場「ビケ足場」を開発いたしました。

このビケ足場の普及をはかるために構築したのが、設計・施工付レンタルでサービスを提供するビケレンタルシステムです。現在、西日本 2 府 7 県に 15 のサービスセンターを擁し、住宅メーカーなどの顧客にサービスを提供しております。また、愛知県に 2 つのサービスセンターを擁し、東海地区を中心にサービスを提供しております。

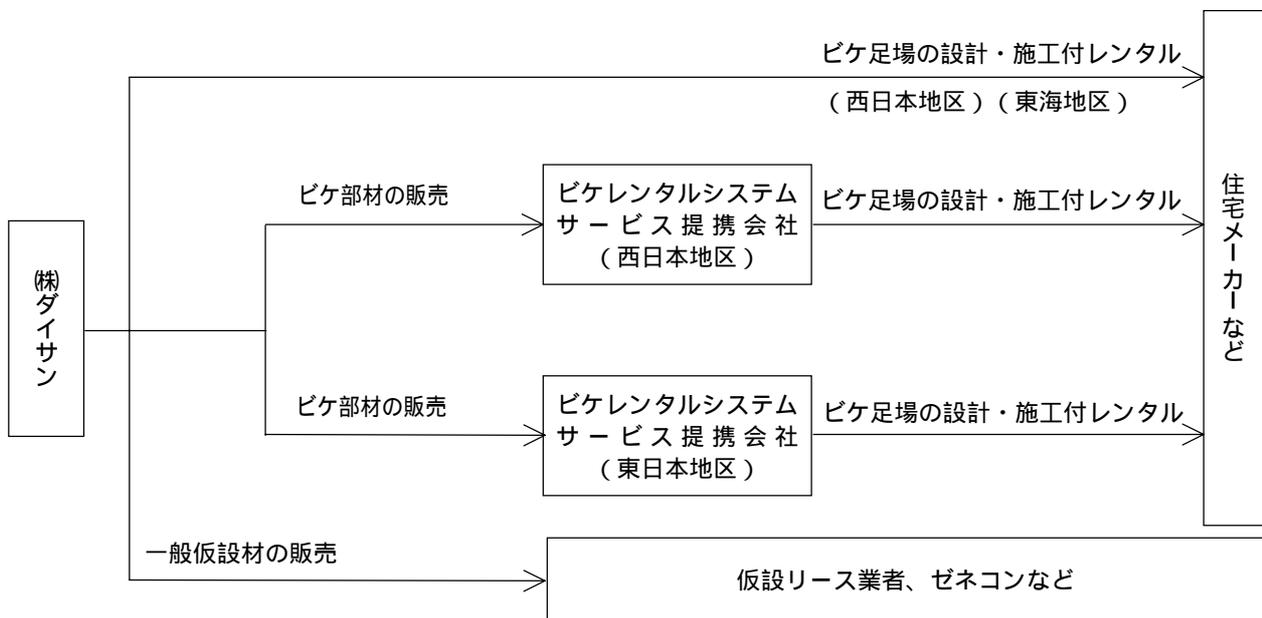
さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を販売した全国 44 の提携会社の傘下に 204 のレンタルサービス拠点があります。当社グループは、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。ビケ会は、地域性の考慮、運営の効率を高める等により、西日本ビケ会と東日本ビケ会に分かれて運営されております。

当社は、このレンタル事業のほかに、販売事業をもうひとつの柱としております。販売は、主力製品であるビケ部材のほか、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがい販売だけを目的としております。また、ビケ足場は他社製品と混用されることなく、各種のビケ部材だけで一つの建築用足場ができあがりますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせて用いられます。

当社の主力製品であるビケ部材は、主としてビケレンタルシステムのサービス提携会社に販売しております。一般仮設材は、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。

レンタル及び販売の概要を図示すると、次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、建設工事の安全と効率を追求し、快適な作業環境と住環境を創造する製品とシステムを提供することにより、顧客の繁栄と地域社会との調和を通じて、社会の発展に貢献する業界のリーディングカンパニーを目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、的確に投資を行い、業積を拡大していくための内部留保を極めて重要と位置づけております。このため、利益配分は常に一定の配当性向を保つというのではなく、業績に応じて決定することを原則としております。

また、内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、競合他社に対する優位性の確保、地域密着型営業の強化、関連新規事業への参入等により、継続的な業績の伸展を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的に投資してまいります。

### 3. 会社の対処すべき課題

#### (1) 当面の対処すべき課題

日本経済は緩やかに景気回復に向かっていくものと見られますが、原油価格の高騰を始め不安定要因もあり、まだまだ予断を許さない状況にあると思われれます。

当社の関連業界であります建設・住宅業界におきましても、本格的な回復基調を取り戻すにはまだ時間がかかり、引き続き厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような環境のもとで当社は、引き続き「多様化」「高品質」「低価格」を実現しビケ事業の活性化を図り、新たな事業拡大を目指すと共に、来年会社設立 30 周年を迎えるにあたり、顧客の期待に応える新たな事業発展のステージ創りに邁進し、売上の一層の拡大と適正利益の確保に努めてまいります。

#### (2) 具体的な取り組み状況

顧客との関係強化を通して、顧客ニーズへの幅広い対応を目指し、新製品の企画・開発を行ってまいります。提携会社で構成されるビケグループ全体の情報ネットワークを活用し、情報の共有化とビケ会地域活動の強化を図り、ビケ事業の活性化とシェアアップへ向けて取り組んでまいります。

新規拠点の開設を含め、効率的な拠点展開を図ってまいります。

中層建築物市場への積極的な営業展開をはじめ、多様化に対応した施工体制の確立に取り組んでまいります。

住環境関連事業への進出をはじめ、経営資源を有効活用できる新しい事業への企画に取り組んでまいります。

品質強化のため ISO 品質マネジメントシステムに準拠した業務システムの運用の徹底を図ってまいります。

業務の見直しや徹底した原価管理を推し進め、一層のコスト削減に努めてまいります。

#### (3) 業績見通し

今後の見通しにつきましては、建設・住宅業界は引き続き厳しい状況で推移するものと予測されますが、当社は、積極的にビケ事業の活性化を図り新たな事業拡大を目指し、業績の拡大に努めてまいります。平成 17 年 4 月期の業績は、売上高 7,700 百万円、経常利益 450 百万円、当期純利益につきましては、270 百万円を予定しております。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施方法

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に、迅速かつ適正な意思決定を行うことが、株主を始め、顧客、従業員などの信頼を高めていくという観点から、効率性と透明性の高い経営体制の確立を目指しております。具体的な取り組みといたしまして、平成 15 年 4 月より執行役員制度を導入し、取締役については経営責任、執行役員については業績推進責任という役割の明確化とそれぞれの取組みの徹底を図っております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施方法

当社は「取締役会」「監査役会」制度を採用し、経営の意思決定、執行並びに経営監視を行っております。

##### 取締役会

取締役会は、執行役員も含めて構成し、経営方針・経営戦略の策定、執行、重要事項の決定等を行う機関として月 1 回の定例の他、必要に応じて随時開催しております。また、監査機能を強化する観点から、監査役 3 名は常時出席しております。

##### 監査役会

監査役会は、社外監査役も含めて構成されており、監査役会を随時開催し、経営・倫理両面で監査はもとより、客観的な経営に関する助言も頂いております。

##### 内部監査室

全社的な組織の質的向上と業務の効率化を推進すべく監査室を設置し、内部業務監査を強化しております。

##### 会計監査人

当社は株主総会の承認を得て、監査法人ト・マツと監査契約を締結し、商法の計算書類、証券取引法の財務書類の監査証明を受領しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、好調な輸出や民間設備投資の回復、また株価の上昇や企業収益の改善などにより緩やかながら景気の先行きに明るい兆しが見られるものの、依然雇用・所得環境は厳しく確かな回復基調を確認できないまま推移してまいりました。また、当社に関連の深い建設・住宅業界におきましても、新設住宅着工戸数は4年ぶりに前年度を上回りましたが、公共投資の低迷等により、本格的な回復には至らない状況で推移してまいりました。

このような状況の中で当社は、収益重視の経営を推し進めるため、徹底した原価管理と経費の削減を図ると共に、積極的な新規受注先の開拓、東日本地区におけるビケ足場部材の直接販売方式の強化、提携会社で構成されるビケグループへの地域活動支援と情報の共有化に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上はレンタル部門で3億17百万円増の46億75百万円(前期比107.3%)、販売部門で3億22百万円増の23億16百万円(前期比116.2%)となりました。損益面におきましては、経営の効率化や諸経費の削減に努めた結果、営業利益は4億19百万円増の5億94百万円(前期比339.5%)、経常利益は3億65百万円増の6億11百万円(前期比248.3%)と大幅な増益となり、当期純利益は5億85百万円(前期は純損失7億22百万円)となりました。

### 2. 財政状態

#### キャッシュフロー - の状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、旧株式会社ダイサン中部の営業譲受に伴う受入資金26百万円や税引前当期純利益637百万円等の影響で増加した一方、売上増加による売上債権の増加105百万円、たな卸資産の増加220百万円、借入金の純減745百万円等による資金の流出があり、期首時点より699百万円減少し1,113百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は98百万円となりました。

これは主に、売掛債権の増加105百万円、たな卸資産の増加220百万円があったものの、税引前当期純利益637百万円があったためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42百万円となりました。

これは主に、保険積立金への支出59百万円を反映したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は782百万円となりました。

これは主に、借入金の返済に使用した745百万円を反映したものであり、内258百万円は、旧株式会社ダイサン中部の営業譲受により引き継いだ借入金の返済であります。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年4月期
自己資本比率(%)	68.9
時価ベースの自己資本比率(%)	42.2
債務償還年数(年)	8.7
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	5.0

(注)15年4月期までは、連結ベースでキャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー指標のトレンドは記載しておりません。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

個別財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成15年4月20日現在)		当事業年度 (平成16年4月20日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,812,396		1,113,023		
2. 受取手形	8	855,831		868,156		
3. 売掛金		858,332		1,014,572		
4. 割賦売掛金	1	88,722		31,722		
5. 有価証券		3,013		-		
6. 商品		13,030		20,761		
7. 製品		185,139		301,786		
8. 原材料		27,210		25,046		
9. 仕掛品		22,534		41,307		
10. 賃貸用仮設材		155,117		277,629		
11. 前払費用		1,063		1,555		
12. 繰延税金資産		63,821		244,738		
13. 未収入金		30,763		77,625		
14. その他		36,294		21,704		
貸倒引当金		15,690		20,829		
流動資産合計		4,137,581	60.9	4,018,800	59.0	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	526,744		580,461		
減価償却累計額		348,266	178,477	365,174	215,286	
(2) 構築物		243,386		244,755		
減価償却累計額		189,314	54,072	190,430	54,324	
(3) 機械及び装置		627,404		628,226		
減価償却累計額		496,929	130,475	524,172	104,053	
(4) 車輛及び運搬具		44,717		6,285		
減価償却累計額		42,469	2,248	5,970	314	
(5) 工具器具及び備品		206,676		211,080		
減価償却累計額		184,944	21,731	188,979	22,100	
(6) 土地	1		1,352,175		1,382,175	
(7) 建設仮勘定			839		-	
有形固定資産合計			1,740,020	25.6	1,778,255	26.1

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成15年4月20日現在)		当事業年度 (平成16年4月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無形固定資産			%		%
(1) 借地権		15,936		15,936	
(2) ソフトウェア		2,366		5,832	
(3) 電話加入権		11,516		11,836	
(4) その他		495		438	
無形固定資産合計		30,314	0.5	34,044	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		242,999		360,401	
(2) 出資金		36,091		820	
(3) 長期貸付金		3,078		2,766	
(4) 従業員長期貸付金		3,311		356	
(5) 関係会社長期貸付金		857,000		-	
(6) 破産債権・更生債権等		60,168		50,416	
(7) 長期前払費用		14,220		34,755	
(8) 繰延税金資産		477,692		213,033	
(9) 保険積立金		21,301		80,654	
(10) 差入保証金		146,461		149,393	
(11) 長期性預金		100,000		100,000	
(12) その他		59,000		91,221	
貸倒引当金		1,140,750		99,416	
投資その他の資産合計		880,573	13.0	984,402	14.4
固定資産合計		2,650,909	39.1	2,796,702	41.0
資産合計		6,788,491	100.0	6,815,502	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	8	307,671		383,275	
2. 買掛金		432,117		355,023	
3. 短期借入金	1	100,000		400,000	
4. 一年内返済長期借入金	1	786,040		407,600	
5. 未払金		43,220		82,891	
6. 未払費用		100,189		122,216	
7. 未払法人税等		75,106		-	
8. 未払消費税等		22,904		14,032	
9. 前受金		24,713		20,718	
10. 預り金		47,775		53,456	
11. 割賦繰延利益		41,669		14,188	
12. 賞与引当金		135,002		126,959	
13. その他		4,058		1,522	
流動負債合計		2,120,471	31.2	1,981,885	29.1

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成15年4月20日現在)		当事業年度 (平成16年4月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債			%		%
1. 長期借入金	1	424,000		16,400	
2. 匿名組合債務	2	45,954		31,157	
3. 金利スワップ債務		3,913		-	
4. 退職給付引当金		43,435		-	
5. 役員退職慰労引当金		75,800		75,200	
6. その他		-		18,253	
固定負債合計		593,103	8.8	141,010	2.0
負債合計		2,713,574	40.0	2,122,896	31.1
(資本の部)					
資本金	3	546,550	8.1	546,550	8.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		629,650		629,650	
資本剰余金合計		629,650	9.3	629,650	9.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		49,795		49,795	
2. 任意積立金					
別途積立金		3,568,000		2,668,000	
3. 当期末処分利益又は当期 未処理損失( )		688,325		759,792	
利益剰余金合計		2,929,470	43.1	3,477,587	51.0
その他有価証券評価差額金		26,534	0.4	43,037	0.7
自己株式	4	4,218	0.1	4,218	0.1
資本合計		4,074,916	60.0	4,692,606	68.9
負債・資本合計		6,788,491	100.0	6,815,502	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成14年4月21日 至 平成15年4月20日〕		当事業年度 〔自 平成15年4月21日 至 平成16年4月20日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高			%		%
1. レンタル売上高		4,358,199		4,675,254	
2. 製品売上高		1,642,952		1,989,400	
3. 商品売上高		350,922	6,352,074	326,693	6,991,348
			100.0		100.0
売上原価					
1. レンタル売上原価			2,795,678		2,967,443
2. 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		261,231		185,139	
(2) 当期製品製造原価	3	1,057,880		1,580,045	
合計		1,319,112		1,765,184	
(3) 期末製品たな卸高		185,139		301,786	
(4) 他勘定振替高	1	39,099	1,094,873	226,527	1,236,870
3. 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		19,748		13,030	
(2) 当期商品仕入高		344,904		365,954	
合計		364,653		378,985	
(3) 期末商品たな卸高		13,030		20,761	
(4) 他勘定振替高	2	57,043	294,579	84,643	273,580
売上原価合計			4,185,131		4,477,893
売上総利益			2,166,942		2,513,454
			65.9		64.0
販売費及び一般管理費					
1. 運搬費		58,811		66,636	
2. 広告宣伝費		8,717		12,852	
3. 貸倒引当金繰入額		18,999		12,714	
4. 給与手当		717,046		714,807	
5. 賞与		65,892		77,542	
6. 賞与引当金繰入額		118,130		108,966	
7. 退職給付費用		98,786		10,529	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		7,400		4,800	
9. 法定福利費		120,371		125,321	
10. 福利厚生費		63,739		65,038	
11. 旅費交通費		58,827		67,030	
12. 地代家賃		105,572		106,925	
13. 減価償却費		37,620		35,846	
14. 租税公課		10,359		11,405	
15. その他	3	501,649	1,991,923	519,959	1,919,316
			31.4		27.5
営業利益			175,018		594,138
			2.7		8.5

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成14年4月21日 至 平成15年4月20日〕		当事業年度 〔自 平成15年4月21日 至 平成16年4月20日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益			%		%
1. 受取利息	4	32,091		5,830	
2. 受取配当金		2,884		3,265	
3. 受取保険金等		36,068		127	
4. 受取手数料		12,437		13,943	
5. 貯蔵品売却収入		1,438		-	
6. 金利スワップ債務戻入		7,508		3,913	
7. その他		12,276	104,705	14,108	41,189
			1.6		0.6
営業外費用					
1. 支払利息		28,708		19,787	
2. その他	5	4,529	33,237	3,558	23,345
			0.5		0.3
経常利益			246,487		611,982
			3.8		8.8
特別利益					
1. 匿名組合出資利益		37,672		45,768	
2. 貸倒引当金戻入益		3,310		4,311	
3. 役員退職慰労引当金戻入益		92,800		-	
4. その他	6	9,215	142,998	493	50,572
			2.3		0.7
特別損失					
1. 固定資産除却損	7	1,318		4,690	
2. 投資有価証券評価損		81,131		-	
3. ゴルフ会員権関連損失	8	17,400		514	
4. 子会社整理損	9	1,052,481		19,593	
5. その他	10	1,361	1,153,692	-	24,798
			18.1		0.4
税引前当期純利益又は当期純損失( )			764,206		637,757
			12.0		9.1
法人税、住民税及び事業税		167,000		15,938	
法人税等調整額		208,529	41,529	36,163	52,101
			0.6		0.7
当期純利益又は当期純損失( )			722,677		585,655
			11.4		8.4
前期繰越利益			34,352		174,136
当期末処分利益又は当期末処理損失( )			688,325		759,792

レンタル売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成14年4月21日 至 平成15年4月20日〕		当事業年度 〔自 平成15年4月21日 至 平成16年4月20日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材料費		151,660	5.4	173,314	5.8
外注費	1	1,999,895	71.5	2,166,837	73.0
労務費	2	102,214	3.7	62,745	2.1
経費	3	543,108	19.4	582,231	19.6
他勘定振替高	4	1,200	0.0	17,685	0.5
レンタル売上原価		2,795,678	100.0	2,967,443	100.0

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 外注費には、ピケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い(架払費)を計上しております。	1 同左
2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 3,726千円	2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 5,263千円
3 経費のうち主な内訳は次のとおりです。 部材賃借料 232,477千円 減価償却費 15,927千円 地代家賃 93,341千円 消耗品費 88,104千円	3 経費のうち主な内訳は次のとおりです。 部材賃借料 230,313千円 減価償却費 14,588千円 地代家賃 114,012千円 消耗品費 99,357千円
4 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 整備工場での販売用中 1,075千円 古部材整備費用 その他 125千円	4 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 レンタル用部材の外部 への販売 17,685千円

## 製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自 平成14年4月21日 至 平成15年4月20日〕		当事業年度 〔自 平成15年4月21日 至 平成16年4月20日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材料費		339,229	32.9	586,009	36.6
外注費		511,591	49.7	814,811	50.9
労務費	1	98,971	9.6	112,978	7.1
経費	2	80,379	7.8	85,805	5.4
当期総製造費用		1,030,171	100.0	1,599,605	100.0
期首仕掛品たな卸高		50,327		22,534	
合計		1,080,499		1,622,140	
期末仕掛品たな卸高		22,534		41,307	
他勘定振替高	3	84		788	
当期製品製造原価		1,057,880		1,580,045	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 労務費には次の引当金繰入額が含まれておりま す。 賞与引当金繰入額 8,829千円	1 労務費には次の引当金繰入額が含まれておりま す。 賞与引当金繰入額 8,980千円
2 経費のうち主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 27,142千円 消耗品費 9,286千円	2 経費のうち主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 22,308千円 消耗品費 15,130千円
3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売本部への仕掛品振替 47千円 販売本部への原材料振替 37千円 計 84千円	3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売本部への仕掛品振替 143千円 販売本部への原材料振替 508千円 整備工場電源内作に伴う 人件費見合い分振替 136千円 計 788千円
(原価計算の方法) 実際原価による総合原価計算を採用しております。	(原価計算の方法) 同左

キャッシュ・フロー計算書

前期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	当事業年度 〔自 平成15年4月21日 至 平成16年4月20日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		637,757
減価償却費		72,743
貸倒引当金の減少額		10,664
賞与引当金の減少額		8,742
退職給付引当金の減少額		43,435
受取利息及び配当金		9,095
支払利息		19,787
匿名組合出資利益		45,768
売上債権の増加額		105,957
たな卸資産の増加額		220,133
仕入債務の減少額		14,613
その他		1,860
小計		270,015
利息及び配当金の受取額		9,323
利息の支払額		19,579
法人税等の支払額		160,980
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入		3,000
有形固定資産の取得による支出		22,072
貸付けによる支出		39,402
貸付金の回収による収入		42,652
保険積立金への支出		59,406
匿名組合出資返戻金		28,016
その他		5,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増加額		200,000
長期借入金の返済による支出		945,026
配当金の支払額		37,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		782,564
現金及び現金同等物の減少額		725,894
現金及び現金同等物の期首残高		1,812,396
営業譲受による現金及び現金同等物の増加額		26,522
現金及び現金同等物の期末残高		1,113,023

## 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別		金 額	
	前事業年度 〔株主総会承認日〕 平成15年7月17日	当事業年度 〔株主総会承認予定日〕 平成16年7月15日	金 額	金 額
当期末処分利益又は当期末 処理損失( )		688,325		759,792
任意積立金取崩額				
1. 別途積立金	900,000	900,000	-	-
合計		211,674		759,792
利益処分額				
1. 配当金	37,538		75,076	
2. 役員賞与金	-		10,000	
3. 任意積立金				
別途積立金	-	37,538	450,000	535,076
次期繰越利益		174,136		224,715